

# 財政危機 再建か破綻か

今年度末の国および地方の長期債務残高の合計は七七四兆円程度になることが見込まれるなど、わが国の財政は未曾有の「危機的」状況にある。しかし、いまのところ国民生活にその痛みは顕在化しておらず、危機感も薄いようにみえ

る。はたしてこうした構図は今後も続くのだろうか。「二〇一〇年代初めにプライマリーバランスを黒字化する」との政府目標の実現可能性を谷垣財務大臣に聞くとともに、識者にわが国財政の現状と再建の方向性を問うた。

## ● 谷垣禎一 財務大臣に聞く

### 税制改革なくして基礎的財政収支黒字化の実現は困難

### 最大の課題は社会保障、国と地方の関係の見直し

日本経済は超低金利を背景に財政赤字の痛みが顕在化せず、それが危機感を弱くしている面がある。しかし、このままでは最悪のシナリオをたどるおそれもないとはいきれない。財政の健全化は小泉内閣の最重要政策課題の一つだ。二〇一〇年代初頭に「プライマリーバランスを黒字化する」という目標を何としても達成すべく、歳出改革の継続とあわせ歳入 税制改革に不退転の決意で取り組む。



危機感弱いが  
不安感は蔓延

—今年度末の国の公債残高は  
五三八兆円、国民一人当たり四一  
二万円と、気が遠くなるような  
数字に達するとみられている。

率直に言って、小泉構造改革が  
財政再建への道筋を明示してい  
ると思えない。あらためて大  
臣の財政再建に向けた決意、考  
え方を伺いたい

—ご指摘のように、今年度末に  
は国の公債残高が五三八兆円、

地方をあわせると七七四兆円に  
達するとみられている。これは  
G7のなかでも飛びぬけて悪  
く、かりに日本がヨーロッパに  
あつてEUに加盟しようとして  
も、「入れてやらない」といわ  
れる水準だ。

いまは、そのことによつて金  
利が上がってきたりする状況が  
ないので、痛みが顕在化せず、  
それが危機感を弱くしている面  
がある。しかし、多くの国民が  
はたして日本の財政は持続可能  
なのかと不安に思っている。そ

# 危機のなかの平穩を演出する 日銀と銀行による国債保有 マネーと物価の連動性が回復すれば真の危機に

要約 日本公的債務が未曾有の水準に達し、その削減の道筋がみえないのは周知のとおりである。試算では、消費税を一九%まで引き上げて、二〇三〇年の公的債務の対名目GDP比率は、ようやく〇三年水準に戻るにすぎない。しかもこの試算は、景気後退をもとめない断固たる増税、低金利継続という仮定に立つベストシナリオである。一方、こうした危機的状況にあるにもかかわらず、足もと、国債消化は安定的であり、長期金利は低下させている。その背景にあるのが日銀依存の高まり、民間銀行の高いプレゼンスという、国債保有構造である。しかし、マネーと物価のリンクが回復したとき、あるいは国債利回りが預金金利を上回るというゆがみが解消されたとき、財政の危機的状況は「真の危機」に移行する可能性が高い。

## 機能しない債務残高の抑制メカニズム

日本の公的債務には、際立つ二つの特徴がある。一つには、いうまでもなく、その巨大さである。〇三年度末の一般政府債

務残高は八五六兆円、対名目GDP比でおよそ一七〇%に達している。これは日本のみならず、過去の海外事例と比較しても、平時としては未曾有の水準である。もう一つの特徴は、債務残高

が激増するなかにあつて、それを抑制するメカニズムが働かないことである。公的債務の増加は、通常、市場の圧力を惹起し、いずれこれが強制的に債務膨張過程を終わらせる。ところが日本ではこれまでのところ、

こうした圧力がはつきりとした形では現われていない。過去を振り返れば、政府財政の著しい悪化を経験した国が、その再建過程に長期を要することはめずらしくない。しかし、財政状況が長期にわたり、しかもドラ

大和総研 資本市場調査部  
主任研究員 児玉 卓



# 「何もしない」小泉政権をマクロ的に どう評価すべきか

受動的ながらケインズの側面、  
デフレ克服がカギ

早稲田大学講師

高橋 洋一



要旨 小泉構造改革のキーワードは、規制緩和、民営化などを通じた小さな政府の実現と自助努力である。このため、小泉政権はマクロ的な財政政策を「何もしない」といわれる。ところが、実際には「何もなくても」税収のビルトインスタビライザー効果によって景気が下支えされている。歳出差額（＝歳出増進・増進）の対GDP比率は、積極財政といわれた小泉政権以前の九八～〇〇年度の平均が七・九%であったのに対して、小泉政権になってからの〇一～〇四年度の平均は七・八%とほとんど同じである。ただし、デフレによって財政事情はますます悪化している。財政再建のために本場に必要なのはデフレの克服である。

## クールビズにみる

### 小泉政権の基本思想

六月一日、霞ヶ関官庁街では例年とは違う光景がみられた。環境省の呼びかけによる夏の服装の軽装化（COOL BIZ：クールビズ）が始まったのだ。クールビズはノーネクタイ、ノー上着と受け止められているが、ネクタイはビジネスマンにとつての「剣」、上着は「鎧」といわれている。クールビズは服装の「規制緩和」という次元を超えて、ひよっとした

ら明治維新で士族階級が剣（刀）を捨てた文明開化に匹敵

するかもしれない。

ちなみに、筆者を含めサラリーマンは服装について無頓着な

人が多い。この点、ネクタイ・上着はある意味でサラリーマンの「制服」であって、何を着ていくのか考えないですむメリツトがある。そんなサラリーマンに対して、服装を自分で考えろといつても無理がある。妻や娘にアドバイスを受けることになり、家庭内コミュニケーションのきっかけになるという思わぬ副次効果もあるかもしれない。この規制緩和によって、男性公務員で警官など制服が義務つけられている職員を除く約二五万人が四万円の出費をするとい〇

〇億円の経済効果があると、竹中経済財政担当大臣は試算している。

これに対して、日本ネクタイ組合連合会が「ノーネクタイ、ノー上着」というキャッチフレーズの使用中止を求めたのに対し、小泉首相は、「ネクタイをするなどいつているわけではない。ピンチをチャンスに変え、ネクタイ業界は少しは創意工夫して売れるように考えていただきたい」と述べたという。このクールビズ運動に、小泉政権の経済運営思想を垣間見ることができると、キーワードは「規制緩和」と「自助努力」である。

# 「生産への課税」から 「分配、支出への課税」へ とられ方と同時に使われ方も改革を

要旨 現実的な財政再建には、ある程度の増税が不可欠である。そのために所得税の増税が必要であるとしても、所得税はあまり累進的にかけるべきではない。金銭的控除を廃止して、人的控除のみ限定して、全員が確定申告するのが望ましい。消費税率については、10%ですべての消費に課税するのが、現実的な目標水準であろう。経済を活性化させ、税負担を公平化させ、また、政府支出を効率化させる税制改革の理念は、「生産への課税」から「分配、支出への課税」である。財政再建に必要な増税を法人課税に頼るべきではない。また、あるべき税制改革は税金のとられ方を改革することと同時に、その使われ方も改革することもなければならない。

## 増税はどの程度必要か

必要最小限の財政再建とは、過去の借金をいくらまで先送りできるかという基準で考えるべきである。この政策目標すら長期的に実現できなければ、日本の財政は破綻するしかない。○

五年現在の財政状況が厳しいとはいえず、ある程度の歳出削減と増税を中期的な期間で実施すれば、またまた日本財政は十分に維持可能な状況に引き戻すことができる。確かに、現実的な財政再建には、ある程度の増税が不可欠である。しかし、同時

に、歳出、税収両面での努力があつてはじめて、財政赤字の削減目標が達成されるのも事実である。まず、公共事業や補助金を大幅に削減する。また、そのほかの歳出には、社会保障費を除いて、ゼロ・シーリングを課す。

さらに、抜本的な社会保障制度改革を行うことで、高齢化が進展しても社会保障関係費の伸び率をGDP成長率と同程度(2%)かそれ以下に抑制する。こうした歳出削減努力で、10年後の歳出規模を現在よりも対GDP比で5割程度削減する。



東京大学大学院経済学研究科  
教授 井堀 利宏